



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL http://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 コーポレート部門担当 (氏名)竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	18,252	7.4	△263	-	△92	-	401	-
28年11月期	16,996	△7.7	△503	-	△394	-	△586	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	28.74	-	10.9	△1.8	△1.4
28年11月期	△42.43	-	△15.2	△7.7	△3.0

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 94百万円 28年11月期 104百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	5,392	3,867	71.7	276.96
28年11月期	4,796	3,522	73.4	252.22

(参考) 自己資本 29年11月期 3,867百万円 28年11月期 3,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	7	567	△92	2,008
28年11月期	△487	△146	△104	1,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00	55	-	1.4
30年11月期(予想)	-	2.00	-	2.00	4.00	55	13.9	1.5

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.2	3	-	60	-	20	-	1.43
通期	19,000	4.1	5	-	130	-	50	△87.5	3.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	15,315,600 株	28年11月期	15,315,600 株
29年11月期	1,350,000 株	28年11月期	1,350,000 株
29年11月期	13,965,600 株	28年11月期	13,818,060 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米政権の動向に対する不安や地政学的リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台（平成28年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,121万台（平成28年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、新たなお客様との接点を拡大する「小売販売台数の増加」と小売販売を拡大するために重要な「仕入台数の増加」の二つの方針のもと、あらためて会社を成長軌道に乗せられるよう「小売販売チャネルの拡充」「仕入業務オペレーションの見直し」「人財採用・育成の強化」に取り組むことといたしました。

上記を踏まえ、当事業年度においては、引き続きエリアマーケティングに注力しマーケットポテンシャルを見極めたうえで、既存の買取店舗ならびにバイク用品店との協業等による小売販売を開始し、小売販売チャネルの拡充に取り組みました。これにより、小売販売を実施している店舗は、期初から28店舗増加し46店舗（当社店舗数全58店舗）となりました。

また、当第3四半期会計期間以降、重点課題として取り組みを強化している「仕入台数の増加」については、広告宣伝活動において出張買取サービス訴求強化とマス広告の媒体構成の最適化を図るとともに、継続的な仕入業務オペレーションの見直しを実施いたしました。これらにより、高収益車輛の確保を含め仕入台数は第2四半期累計期間からは改善が図られました。さらに、人財採用・育成の強化においては、ビジョンの実現に向けた人財育成として小売販売と買取の両業務を遂行するための研修等に注力いたしました。

しかしながら、小売販売チャネルの拡充における出店計画が未達となったこと等により、第2四半期累計期間までの営業赤字を払拭するまでには至りませんでした。

また、バイクの社会的インフラ整備を目的に展開してきた駐車場事業を、バイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むこととしない譲渡いたしました。

以上の結果、売上高18,252,599千円（前期比7.4%増）、営業損失263,134千円（前期は503,009千円の営業損失）、経常損失92,179千円（前期は394,653千円の経常損失）、当期純利益401,304千円（前期は586,233千円の当期純損失）となりました。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「1 報告セグメント概要(2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

② セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク事業>

バイク事業に関しては、上記の取り組みにより、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前期を上回り、販売台数が前期並みとなりました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は17,541,889千円（前期比8.1%増）、経常損失は118,546千円（前期は417,700千円の経常損失）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地における収益力の向上と採算性を重視した事業地開発を推進したことに加え、不採算事業地の閉鎖に取り組みました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は711,519千円（前期比8.4%減）、経常利益は26,366千円（前期比14.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ648,249千円増加し、4,041,548千円となりました。これは主に、現金及び預金482,037千円、商品265,153千円が増加し、前払費用63,996千円、売掛金21,429千円が減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ52,186千円減少し、1,350,639千円となりました。これは主に、敷金及び保証金38,573千円、建物27,034千円、構築物23,671千円、工具、器具及び備品18,965千円、ソフトウェア11,848千円が減少し、ソフトウェア仮勘定44,798千円、車両運搬具23,484千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ226,600千円増加し、1,200,671千円となりました。これは主に、未払法人税等91,422千円、未払金51,390千円、未払消費税等45,116千円、前受金41,113千円、買掛金33,647千円が増加し、資産除去債務22,365千円、リース債務9,614千円が減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ24,020千円増加し、323,658千円となりました。これは主に、長期未払金の増加等により「その他」31,046千円が増加し、資産除去債務9,555千円が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて345,441千円増加し、3,867,858千円となりました。これは、当期純利益401,304千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少55,862千円があったためであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ、482,037千円増加し、2,008,510千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は7,124千円となりました。これは主に、税引前当期純利益520,964千円、減価償却費174,309千円、前受金の増加や未払消費税の増加等により「その他」152,100千円、未払金の増加52,999千円、利息及び配当金の受取60,920千円により資金が増加し、関係会社株式売却益633,735千円、たな卸資産の増加272,252千円、法人税等の支払額43,094千円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は567,522千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入733,139千円、敷金及び保証金の回収による収入35,542千円により資金が増加し、有形固定資産の取得による支出102,457千円、無形固定資産の取得による支出49,820千円、敷金及び保証金の差入による支出27,977千円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は92,609千円となりました。これは、配当金の支払額55,999千円、リース債務の返済による支出36,609千円により資金が減少したためであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率（％）	71.3	73.1	76.1	73.4	71.7
時価ベースの自己資本比率（％）	71.2	69.1	70.3	62.6	56.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.6	—	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	97.9	130.2	54.6	—	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも単体の財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。
 5. 平成28年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、平成28年11月期より中期経営計画を策定し進めております。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を掲げております。

これを実現するため次期においては、リテール販売（小売販売）の強化、リテール販売のための仕入れの充実を基本戦略として事業展開を推進いたします。

リテール販売の強化においては、これまで同様の店舗展開、特に他社とのアライアンス強化による好立地への出店を進めてまいります。また、あわせて整備体制の強化・店舗業務オペレーションの見直しを推進し、お客様に選ばれるサービスを提供してまいります。

次に、リテール販売のための仕入れの充実においては、広告の媒体構成の最適化を図りながら積極的な広告を展開するとともに、人財採用・育成の強化と継続的な仕入業務オペレーションの強化によって高収益車輛の確保を図ってまいります。

なお、オークション相場については当期と同水準で推移することを想定しております。

以上の結果、翌事業年度（平成30年11月期）の業績予想を、売上高19,000百万円（当期比4.1%増）、営業利益5百万円（当期は263百万円の営業損失）、経常利益130百万円（当期は92百万円の経常損失）、当期純利益50百万円（当期比87.5%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,472	2,008,510
売掛金	80,148	58,718
リース債権	1,279	-
商品	1,525,893	1,791,046
貯蔵品	7,707	7,635
前払費用	225,408	161,411
未収入金	3,517	5,774
その他	22,958	8,521
貸倒引当金	△86	△69
流動資産合計	3,393,299	4,041,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,051,329	1,037,703
減価償却累計額	△594,294	△607,702
建物 (純額)	457,035	430,000
構築物	126,697	84,022
減価償却累計額	△72,400	△53,396
構築物 (純額)	54,297	30,626
機械及び装置	13,563	-
減価償却累計額	△12,839	-
機械及び装置 (純額)	724	-
車両運搬具	430,812	445,199
減価償却累計額	△404,281	△395,182
車両運搬具 (純額)	26,531	50,016
工具、器具及び備品	244,740	220,473
減価償却累計額	△196,777	△191,475
工具、器具及び備品 (純額)	47,962	28,997
リース資産	378,384	146,455
減価償却累計額	△293,092	△61,959
リース資産 (純額)	85,291	84,495
有形固定資産合計	671,842	624,135
無形固定資産		
商標権	5,470	4,703
ソフトウェア	50,523	38,675
電話加入権	7,631	7,631
ソフトウェア仮勘定	-	44,798
無形固定資産合計	63,626	95,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	269,250
出資金	290	290
長期貸付金	2,000	-
従業員長期貸付金	183	63
長期前払費用	5,882	10,259
敷金及び保証金	374,615	336,042
その他	15,585	14,789
投資その他の資産合計	667,357	630,694
固定資産合計	1,402,826	1,350,639
資産合計	4,796,125	5,392,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,251	123,898
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	27,482	17,868
未払金	279,902	331,293
未払費用	120,515	128,048
未払法人税等	57,977	149,400
未払消費税等	-	45,116
前受金	195,273	236,387
預り金	23,206	17,732
前受収益	798	798
賞与引当金	40,836	40,714
店舗閉鎖損失引当金	8,538	2,999
商品保証引当金	1,755	1,949
資産除去債務	26,233	3,867
その他	1,297	598
流動負債合計	974,070	1,200,671
固定負債		
リース債務	46,862	50,364
繰延税金負債	24,762	23,788
資産除去債務	180,069	170,514
その他	47,944	78,990
固定負債合計	299,638	323,658
負債合計	1,273,708	1,524,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	1,435,264	1,780,705
利益剰余金合計	2,678,514	3,023,955
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,522,416	3,867,858
純資産合計	3,522,416	3,867,858
負債純資産合計	4,796,125	5,392,188

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	※1 16,996,356	※1 18,252,599
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,228,376	1,525,893
当期商品仕入高	8,335,745	9,102,403
商品保証引当金繰入額	△26	193
合計	9,564,095	10,628,490
商品期末たな卸高	1,525,893	1,791,046
商品売上原価	※2 8,038,202	※2 8,837,444
流通整備原価	994,424	1,016,268
その他の事業原価	674,332	613,595
売上原価合計	9,706,958	10,467,309
売上総利益	7,289,397	7,785,290
販売費及び一般管理費	※3 7,792,407	※3 8,048,425
営業損失(△)	△503,009	△263,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	※1 60,920
クレジット手数料収入	68,288	67,592
受取賃貸料	8,616	8,616
雑収入	35,331	38,466
営業外収益合計	113,506	175,595
営業外費用		
支払利息	2,140	2,034
助成金返還損	2,000	-
解約違約金	-	2,582
雑損失	1,010	23
営業外費用合計	5,150	4,640
経常損失(△)	△394,653	△92,179
特別利益		
固定資産売却益	※4 490	※4 359
関係会社株式売却益	-	※5 633,735
特別利益合計	490	634,095
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,254	※6 1,434
減損損失	※7 39,112	※7 19,517
賃貸借契約解約損	2,300	-
特別損失合計	44,666	20,952
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△438,830	520,964
法人税、住民税及び事業税	53,824	120,633
法人税等調整額	93,579	△973
法人税等合計	147,403	119,659
当期純利益又は当期純損失(△)	△586,233	401,304

流通整備原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	(注) 2	497,151	50.0	507,925	50.0
II 経費		497,272	50.0	508,343	50.0
流通整備原価		994,424	100.0	1,016,268	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
車両配送費	292,558 千円	326,761 千円
地代家賃	145,991	123,128
減価償却費	52,069	50,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失 (△)					
自己株式の処分			△7,331	△7,331	
自己株式処分差損の振替			7,331	7,331	
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,230,000	2,125,537	3,368,787	△395,810	4,173,109	4,173,109
当期変動額						
剰余金の配当		△96,709	△96,709		△96,709	△96,709
当期純損失 (△)		△586,233	△586,233		△586,233	△586,233
自己株式の処分				39,581	32,250	32,250
自己株式処分差損の振替		△7,331	△7,331		—	—
当期変動額合計	—	△690,273	△690,273	39,581	△650,692	△650,692
当期末残高	1,230,000	1,435,264	2,678,514	△356,229	3,522,416	3,522,416

当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	590,254	609,877	—	609,877	13,250

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,230,000	1,435,264	2,678,514	△356,229	3,522,416	3,522,416
当期変動額						
剰余金の配当		△55,862	△55,862		△55,862	△55,862
当期純利益		401,304	401,304		401,304	401,304
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	345,441	345,441	—	345,441	345,441
当期末残高	1,230,000	1,780,705	3,023,955	△356,229	3,867,858	3,867,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△438,830	520,964
減価償却費	176,398	174,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,836	532
受取利息及び受取配当金	△1,269	△60,920
支払利息	2,140	2,034
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△633,735
固定資産除却損	3,254	1,434
固定資産売却損益 (△は益)	△490	△359
減損損失	39,112	19,517
賃貸借契約解約損	2,300	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,418	1,064
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,041	△272,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,464	33,647
未払金の増減額 (△は減少)	△62,569	52,999
その他	207,899	152,100
小計	△414,160	△8,681
利息及び配当金の受取額	1,279	60,920
利息の支払額	△2,130	△2,019
法人税等の支払額	△72,988	△43,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△487,999	7,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,478	△102,457
無形固定資産の取得による支出	△4,717	△49,820
関係会社株式の売却による収入	-	733,139
敷金及び保証金の差入による支出	△36,567	△27,977
敷金及び保証金の回収による収入	34,358	35,542
その他	△13,321	△20,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,726	567,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△39,525	△36,609
自己株式の処分による収入	32,250	-
配当金の支払額	△96,906	△55,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,182	△92,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△738,908	482,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,381	1,526,472
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,526,472	※1 2,008,510

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	8～22年
構築物	10～15年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる店舗等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(4) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
関係会社への売上高	8,057,906千円	7,915,135千円
関係会社からの受取配当金	—	60,013

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	6,618千円	5,491千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
広告宣伝費	2,449,589千円	2,613,138千円
給与手当	2,380,098	2,371,826
減価償却費	90,458	95,913
オークション費用	225,388	220,280
賃借料	532,087	545,914
賞与引当金繰入額	33,781	35,209
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,958	6,389

※4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
車両運搬具	490千円	359千円

※5. 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、当社が保有する駐車場運営に関する駐車場事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式を名鉄協商株式会社に譲渡したことによるものです。

※6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
建物	0千円	0千円
構築物	2,895	1,076
車両運搬具	0	80
工具、器具及び備品	291	184
その他	67	93
合計	3,254	1,434

※7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王新潟店他 (21事業所)	リース資産	3,529
		建物他	35,583

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王名古屋店他 (8事業所)	工具器具備品	335
		建物他	19,182

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	—	—	15,315,600
合計	15,315,600	—	—	15,315,600
自己株式				
普通株式(注)	1,500,000	—	150,000	1,350,000
合計	1,500,000	—	150,000	1,350,000

(注) 自己株式の減少150,000株は第三者割当増資による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日
平成28年7月5日 取締役会	普通株式	27,631	2	平成28年5月31日	平成28年8月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,931	2	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600	—	—	15,315,600
合計	15,315,600	—	—	15,315,600
自己株式				
普通株式	1,350,000	—	—	1,350,000
合計	1,350,000	—	—	1,350,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	27,931	2	平成28年11月30日	平成28年2月27日
平成29年7月4日 取締役会	普通株式	27,931	2	平成29年5月31日	平成29年8月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,931	2	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金	1,526,472千円	2,008,510千円
現金及び現金同等物	1,526,472	2,008,510

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク事業における店舗設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
1年内	94,241	97,265
1年超	315,092	250,015
合計	409,334	347,280

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
1年内	8,616	8,616
1年超	37,336	28,720
合計	45,952	37,336

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社や店舗の賃貸借契約にともなうものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成28年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,526,472	1,526,472	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	80,148 △7		
	80,141	80,141	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	3,517 △79		
	3,438	3,438	—
(4) 敷金及び保証金	374,615	372,506	△2,109
資産計	1,984,668	1,982,559	△2,109
(1) 買掛金	90,251	90,251	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	74,344	72,701	△1,643
(4) 未払金	279,902	279,902	—
(5) 未払費用	120,515	120,515	—
(6) 未払法人税等	57,977	57,977	—
(7) 預り金	23,206	23,206	—
負債計	746,198	744,554	△1,643

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成29年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,008,510	2,008,510	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※)	58,718 △7		
	58,711	58,711	—
(3) 未収入金 貸倒引当金(※)	5,774 △62		
	5,711	5,711	—
(4) 敷金及び保証金	336,042	333,663	△2,378
資産計	2,408,975	2,406,596	△2,378
(1) 買掛金	123,898	123,898	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) リース債務	68,232	67,898	△334
(4) 未払金	331,293	331,293	—
(5) 未払費用	128,048	128,048	—
(6) 未払法人税等	149,400	149,400	—
(7) 預り金	17,732	17,732	—
負債計	918,605	918,271	△334

(※) 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年11月30日	平成29年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	269,250
出資金	290	290

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,526,472	—	—	—
売掛金	80,148	—	—	—
未収入金	3,517	—	—	—
敷金及び保証金	92,523	26,831	116,495	138,765
合計	1,702,662	26,831	116,495	138,765

当事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,510	—	—	—
売掛金	58,718	—	—	—
未収入金	5,774	—	—	—
敷金及び保証金	36,249	85,924	83,163	130,704
合計	2,109,252	85,924	83,163	130,704

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	27,482	21,632	14,565	7,210	3,453	—
合計	27,482	21,632	14,565	7,210	3,453	—

当事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	17,868	16,979	16,012	13,935	3,163	274
合計	17,868	16,979	16,012	13,935	3,163	274

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式269,250千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	6,904千円	8,585千円
未払事業税	4,157	16,167
未払事業所税	3,153	2,908
賞与引当金	12,504	12,466
店舗閉鎖損失引当金	2,614	918
資産除去債務	8,032	1,184
その他	8,975	10,102
繰延税金資産(流動)小計	46,342	52,334
評価性引当額	△46,342	△52,334
繰延税金資産(流動)合計	—	—
減価償却超過額	23,815	27,974
繰延資産償却超過額	3,201	2,388
減損損失	23,070	17,860
資産除去債務	55,137	52,211
繰越欠損金	131,844	43,620
その他	5,548	6,016
繰延税金資産(固定)小計	242,617	150,072
評価性引当額	△242,617	△150,072
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
有形固定資産	△24,762	△23,788
繰延税金負債(固定)合計	△24,762	△23,788
繰延税金資産(負債)の純額	△24,762	△23,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
法定実効税率	△33.1 %	30.9%
(調整)		
住民税均等割	12.6	10.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	△0.9
評価性引当額の増加又は減少	54.4	△16.6
税効果適用税率差異	△0.4	△0.1
その他	△0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	23.0

(注) 前事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	249,636	277,647
持分法を適用した場合の投資利益の金額	104,683	94,410

(企業結合等関係)

当社は、平成29年10月3日開催の取締役会において、当社が保有する駐車場運営に関する駐車場事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の株式を名鉄協商株式会社に譲渡することを決議し、平成29年11月30日付で、新設会社パーク王株式会社を設立し、当社が保有するすべての株式を譲渡いたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：駐車場事業

事業の内容：二輪車を含む駐車場の運営

(2) 企業結合日

平成29年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、新設会社を承継会社とする新設分割であります。なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行っております。

(4) 結合後企業の名称

パーク王株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

名鉄協商株式会社

(2) 分離した事業の内容

駐車場事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年3月よりバイクの社会的インフラ整備を目的に本事業を展開してまいりましたが、このたびバイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むことにともない、本事業を譲渡することといたしました。

名鉄協商株式会社は本事業の拡大を図っており、当社といたしましては、同社に譲渡することが最適と判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年11月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

633,735千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	78,612千円
固定資産	96,663千円
資産合計	175,276千円
流動負債	27,448千円
固定負債	46,915千円
負債合計	74,364千円

(3) 会計処理

譲渡した関係会社株式の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

駐車場事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高	711,519千円
経常利益	26,366千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を10年から22年、割引率は0.01%から1.93%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
期首残高	212,146千円	206,302千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,382	15,954
時の経過による調整額	2,439	2,323
資産除去債務の履行による減少額	△16,665	△19,839
事業分離に伴う減少額	—	△30,358
期末残高	206,302	174,382

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品サービス別のセグメントに基づき事業活動を展開しており、「バイク事業」および「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バイク事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、店舗またはWEBを通じてユーザーに対して販売するとともに、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度までの間においてビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織の再構築や既存の買取店舗における小売販売を開始しております。これらを踏まえ、取引実態に即すものとして当事業年度より、報告セグメントを従来の「バイク買取事業」「バイク小売事業」「駐車場事業」の三区分から「バイク事業」「駐車場事業」の二区分に変更しております。

なお、当事業年度の比較情報として開示した前事業年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

また、(企業結合等関係)に記載のとおり、バイク事業の業績改善に一層注力するため、事業の選択と集中に取り組むこととともない、平成29年11月30日付で「駐車場事業」を譲渡しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	16,220,452	775,904	16,996,356	—	16,996,356
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	720	720	△720	—
計	16,220,452	776,624	16,997,076	△720	16,996,356
セグメント利益又は損失(△)	△417,700	23,046	△394,653	—	△394,653
セグメント資産	3,246,584	286,582	3,533,167	1,262,957	4,796,125
その他の項目					
減価償却費	144,239	32,158	176,398	—	176,398
受取利息	1,233	34	1,268	—	1,268
支払利息	955	1,184	2,140	—	2,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,270	12,642	142,912	—	142,912

(注) 1. セグメント資産の調整額1,262,957千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,541,889	710,709	18,252,599	—	18,252,599
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	810	810	△810	—
計	17,541,889	711,519	18,253,409	△810	18,252,599
セグメント利益又は損失(△)	△118,546	26,366	△92,179	—	△92,179
セグメント資産	5,392,188	—	5,392,188	—	5,392,188
その他の項目					
減価償却費	147,793	26,515	174,309	—	174,309
受取利息	905	1	907	—	907
支払利息	1,294	740	2,034	—	2,034
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,290	27,685	238,975	—	238,975

(注) 1. (企業結合等関係)に記載のとおり、平成29年11月30日付で「駐車場事業」を譲渡したことから各報告セグメントに未配分であった全社資産についてはバイク事業に含めております。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計額は財務諸表の経常損失(△)と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
㈱ジャパンバイクオークション	8,057,906	バイク事業
㈱ビーディーエス	2,297,971	バイク事業

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	7,915,135	バイク事業
(株)ビーディーエス	3,033,583	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日) (単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	33,950	5,162	39,112

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日) (単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	18,887	630	19,517

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジャパン バイクオー クション	神奈川県 横浜市 鶴見区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	8,057,906	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、(株)ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ジャパン バイクオー クション	神奈川県 横浜市 鶴見区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	7,915,135	売掛金	—
							配当金の 受取	60,013	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、(株)ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)		当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	
1株当たり純資産額	252.22円	1株当たり純資産額	276.96円
1株当たり当期純損失金額(△)	△42.43円	1株当たり当期純利益金額	28.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△586,233	401,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△586,233	401,304
期中平均株式数(株)	13,818,060	13,965,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。